

●所得状況(見込み)申告書(世帯主・擬制世帯主用)

令和 年 月 日

下記のとおり申告します。

☐ 私は、資力の回復等、申告内容に変更があった場合速やかに申出します。また、申告書に虚偽があった場合や上記の申出がなされない場合は、減免を取り消されても異議申し立ていたしません。

所得種類		世帯主氏名	前年と所得が変わらない場合チェック チェックした場合、以降の記載は不要。
給与	☐ →A		前年所得と見込額に変更なし ☐
年金	☐ →B		
事業	☐ →C		
その他	☐ →D		

※収入実績については、根拠資料(給与明細、源泉徴収票、帳簿等)を添付→□

※退職・廃業の場合は雇用保険受給資格者証や廃業証明書を添付→□

※原則6か月分を記入。また、給与と収入がある場合は給与明細書等の根拠書類を添付。

減免事由該当月と申請月が同月の場合は翌月以降は見込みを記入。

A	給 与					会社都合退職でない	☐	前年所得と変更なし	☐
退職日・転職日		年 月 日		最終給与受取日		年 月 日			
	3か月前	2か月前	前月	収入減少開始月	翌月	翌々月			
給与受取月	月	月	月	月	月	月			
収入金額	円	円	円	円	円	円			

※障がい年金や遺族年金等の非課税年金は除く

B	年 金			前年所得と変更なし	☐
年金種類	公的年金・企業年金・個人年金・その他()		年間年金収入【①】×【②】	円	
年間受取回数	【①】回		年間年金所得(職員記入)	円	
1回あたりの受取額	【②】円				

※事由該当月から前後2か月の収入を記入。減免事由該当月と申請月が同月の場合は翌月以降は見込みを記入。

C	事業					前年所得と変更なし	☐
減免事由該当月		年 月		廃業日		年 月 日	
	2か月前	前月	収入減少開始月	翌月	2か月後		
	月	月	月	月	月		
収入種類	収入	円	円	円	円	円	
事業	経費	円	円	円	円	円	
	所得	円	円	円	円	円	

※事由該当月から前後2か月の収入を記入。減免事由該当月と申請月が同月の場合は翌月以降は見込みを記入。

D	その他					前年所得と変更なし	☐
減免事由該当月		年 月					
	2か月前	前月	収入減少開始月	翌月	2か月後		
	月	月	月	月	月		
収入種類	収入	円	円	円	円	円	
	経費	円	円	円	円	円	
	所得	円	円	円	円	円	